



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日 東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部門長 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	4,483	15.8	619	18.2	684	38.1	377	53.1
26年9月期第3四半期	3,871	12.0	523	0.4	495	△4.4	246	△18.0

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 368百万円(45.4%) 26年9月期第3四半期 253百万円(△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	94.94	—
26年9月期第3四半期	66.22	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	4,644	3,320	71.5
26年9月期	4,511	3,084	68.4

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 3,320百万円 26年9月期 3,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、平成27年9月期(予想)における年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,960	12.4	727	1.9	714	5.0	394	0.7	99.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、平成27年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	3,980,000株	26年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	3,980,000株	26年9月期3Q	3,726,154株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数、期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は緩やかな回復を続けており、海外経済も一部に弱さがみられますが回復基調が継続しています。輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直しが見られ、企業収益が改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調にあります。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつあります。先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられています。このようななかで、当社グループの主要顧客であります自動車及び自動車部品製造各社の開発投資意欲は引き続き高く、当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移いたしました。

平成26年10月に受託設計部を新設し全国の受託業務を統括したこと、引き続き、各事業本部にて請負業務の受注を積極的に推進したことにより、設計開発アウトソーシング事業における戦略目標である請負比率55%（平成29年9月期）に対し、当第3四半期連結累計期間では46.1%（前連結会計期間40.8%）となりました。また、得意領域の売上構成比については、平成29年9月期の目標値70%に対し、当第3四半期連結累計期間では67.0%（前連結会計期間61.7%）となりました。

厳しい採用環境のなか、4月に新入社員が115名入社いたしました。新入社員は2～3カ月間の研修を経て配属をおこなっています。3月に開設した3Dプリント専用事業所については、4月から本格稼働を開始し、案件確保に注力しています。6月には、大学生を対象とした3Dプリンター体験講座を開催いたしました。昨今のIT技術の進展を機会ととらえ、当社のIT技術者が保有するノウハウを生かし、独自のシステム開発を通じた請負業務拡大を目指してシステム開発事業の新設に向けた準備を始めています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は44億83百万円（前年同期比15.8%増）となりました。営業利益は、6億19百万円（同18.2%増）となりました。経常利益は、営業外収益として投資有価証券売却益73百万円を計上したことに加え、前年同期に営業外費用として計上した株式公開費用21百万円が7百万円に減少したこと等により6億84百万円（同38.1%増）となり、四半期純利益は3億77百万円（同53.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間まで、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について、量的な重要性が増したため前連結会計年度末より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は43億86百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は7億62百万円（同24.4%増）、営業利益率17.4%となりました。

②水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億15百万円を計上いたしました。減価償却費やTVCMなどの広告宣伝費がかさみ、営業損失は1億61百万円（前年同期は営業損失1億7百万円）となりました。

③その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は23百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は15百万円（同5.4%増）、営業利益率66.2%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は固定資産の増加等により、46億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円の増加となりました。

流動資産は31億88百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が19億72百万円、売掛金が8億99百万円となっております。

固定資産は14億48百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が11億65百万円、投資その他の資産が2億1百万円となっております。

負債合計は未払法人税の減少や長期借入金の返済により、13億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円の減少となりました。

流動負債は10億79百万円となりました。この主な内訳は、未払金が4億22百万円、未払法人税等が78百万円となっております。

固定負債は2億44百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が94百万円、役員退職慰労引当金が1億36百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により、33億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,365千円減少し、利益剰余金が9,895千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,320	1,972,087
売掛金	747,137	899,053
仕掛品	11,866	38,878
その他	247,162	277,985
流動資産合計	3,252,487	3,188,004
固定資産		
有形固定資産	962,874	1,165,267
無形固定資産	48,734	81,822
投資その他の資産	237,482	201,175
固定資産合計	1,249,091	1,448,264
繰延資産	10,067	8,298
資産合計	4,511,645	4,644,568
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	238,000	—
未払金	362,532	422,103
未払法人税等	223,891	78,095
賞与引当金	196,270	—
その他の引当金	—	17,892
その他	139,748	531,304
流動負債合計	1,190,443	1,079,394
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,358	136,802
退職給付に係る負債	101,205	94,143
その他	13,864	13,864
固定負債合計	236,428	244,811
負債合計	1,426,871	1,324,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,017,497	1,261,987
株主資本合計	3,060,797	3,305,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,345	1,701
退職給付に係る調整累計額	18,630	13,373
その他の包括利益累計額合計	23,976	15,075
純資産合計	3,084,773	3,320,362
負債純資産合計	4,511,645	4,644,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,871,980	4,483,946
売上原価	2,763,588	3,113,914
売上総利益	1,108,391	1,370,032
販売費及び一般管理費	584,802	750,898
営業利益	523,589	619,134
営業外収益		
受取手数料	2,288	438
投資有価証券売却益	—	73,289
その他	1,117	7,759
営業外収益合計	3,405	81,487
営業外費用		
株式公開費用	21,013	7,883
その他	10,043	7,928
営業外費用合計	31,056	15,812
経常利益	495,938	684,809
税金等調整前四半期純利益	495,938	684,809
法人税、住民税及び事業税	181,350	227,880
法人税等調整額	67,842	79,053
法人税等合計	249,192	306,934
少数株主損益調整前四半期純利益	246,746	377,874
四半期純利益	246,746	377,874

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,746	377,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,104	△3,644
退職給付に係る調整額	—	△5,256
その他の包括利益合計	7,104	△8,900
四半期包括利益	253,850	368,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,850	368,973
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,842,795	5,550	3,848,346	23,633	3,871,980	—	3,871,980
セグメント間の内部売上 高又は振替高	400	18,912	19,312	—	19,312	△19,312	—
計	3,843,195	24,463	3,867,658	23,633	3,891,292	△19,312	3,871,980
セグメント利益又は損失 (△)	613,017	△107,504	505,513	14,997	520,511	3,078	523,589

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3,078千円はセグメント間取引消去等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,386,673	73,381	4,460,054	23,892	4,483,946	—	4,483,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	42,078	42,078	—	42,078	△42,078	—
計	4,386,673	115,460	4,502,133	23,892	4,526,025	△42,078	4,483,946
セグメント利益又は損失 (△)	762,331	△161,391	600,939	15,808	616,748	2,385	619,134

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,385千円はセグメント間取引消去等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。